

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

福祉行政報告例

2 調査の目的

社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得る。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）
都道府県、指定都市、中核市

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数 129（都道府県・指定都市・中核市）

（2）報告者の選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は、別添1「報告表一覧・報告表」を参照。）

身体障害者福祉関係、障害者総合支援関係、特別児童扶養手当関係、知的障害者福祉関係、老人福祉関係、民生委員関係、社会福祉法人関係、戦傷病者特別援護関係、中国残留邦人等支援給付等関係
〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2）基準となる期日又は期間

区分	報告表 ^(注)	対象期間
月報	第25及び26	前月1か月間（以下「調査月」という。）
年度報	第33	毎年4月1日現在
	第66	調査対象年度の1年間（月別）
	第14～22の2、27～32、35～65及び67～71	調査対象年度の1年間

（注）本調査の報告表については、これまでの変遷の過程で欠番が生じている。

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統 厚生労働省一都道府県・指定都市・中核市

（2）調査方法

☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

LGWANの電子メールサービスを利用したエクセルワークシートの報告により実施する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

区分	報 告 表	調査票の提出期限
月 報	第25及び26	調査月の翌月末
年度報	第33	調査対象年度の5月末
	第14～22の2、27～32及び35～71	調査対象年度の翌年度5月末

8 集計事項

別添2「福祉行政報告例統計表一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

月 報：全部公表

年度報：全部公表

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

月 報： e-Statに掲載する。

年度報： e-Statに掲載する。

※e-Statには調査結果を掲載し、厚生労働省ホームページには調査結果の概況（月報を除く。）とe-Statへのリンク先を掲載する。

(3) 公表の期日

区分	報 告 表	公表時期
月 報	第25及び26	調査月3か月後上旬
年度報	第33	調査対象年度の1月下旬
	第14～22の2、27～32及び35～71	調査対象年度の翌年度1月下旬

10 使用する統計基準

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、地方公共団体を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	保存期間	保存責任者
調査票の内容を記録した 電磁的記録媒体	永年	厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）

令和 7 年度以降の福祉行政報告例における報告表改正一覧

表番号	令和 7 年度以降の 改正内容	報告表	種類	基準となる期日 又は期間	調査票の提出期 限	公表の期日	東京都	道府県	指定 都市	中核 市
第14		身体障害者手帳交付台帳登載数（身体障害者福祉法）	年度報	調査対象年度の 1 年間	調査対象年度の 翌年度 5 月末	調査対象年度の 翌年度 1 月下旬	○	○	○	○
第17		身体障害者更生相談所における処理（障害者総合支援法・身体障害者福祉法）					○	○	○	
第18		身体障害者・児の補装具費の支給（購入・修理・借受け・借受け修理）（障害者総合支援法）					○	○	○	○
第18の2		難病患者等の補装具費の支給（購入・修理・借受け・借受け修理）（障害者総合支援法）					○	○	○	○
第18の3		身体障害者・児の特例補装具費の支給（購入・修理）（障害者総合支援法）					○	○	○	○
第18の4		難病患者等の特例補装具費の支給（購入・修理）（障害者総合支援法）					○	○	○	○
第19		自立支援医療（身体障害者の更生医療）（障害者総合支援法）					○	○	○	○
第21		自立支援医療（精神障害者・児の精神通院医療）（障害者総合支援法）					○	○	○	
第21の2		自立支援医療における所得区分の状況（障害者総合支援法）					○	○	○	○
第21の3		市町村における相談支援（障害者総合支援法）					○	○	○	○
第22	こども家庭庁へ移管	未熟児の養育医療及び結核児童の療育の給付（児童福祉法・母子保健法）	年度報	令和 6 年度の 1 年間	令和 7 年 5 月末	令和 8 年 1 月下旬	○	○	○	○
第22の2		自立支援医療（身体障害児童の育成医療）（障害者総合支援法）	年度報	調査対象年度の 1 年間	調査対象年度の 翌年度 5 月末	調査対象年度の 翌年度 1 月下旬	○	○	○	○
第25		障害児福祉手当等の認定及び受給資格者異動状況（特別児童扶養手当等の支給に関する法律及び国民年金法等の一部を改正する法律）	月報	前月 1 か月間（調査月）	調査月の翌月末	調査月 3 か月後上旬	○	○		
第26		特別児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況（特別児童扶養手当等の支給に関する法律）					○	○	○	
第27		知的障害者更生相談所における処理（知的障害者福祉法）	年度報	調査対象年度の 1 年間	調査対象年度の 翌年度 5 月末	調査対象年度の 翌年度 1 月下旬	○	○	○	
第31		療育手帳交付台帳登載数（知的障害者福祉法）					○	○	○	
第32		老人ホーム・在所者（老人福祉法等）					○	○	○	○
第33		養護老人ホームの措置人員（4月1日現在）（老人福祉法）		毎年 4 月 1 日現在	調査対象年度の 5 月末	調査対象年度の 1 月下旬	○	○	○	○
第34	廃止	短期入所生活介護（被措置者分）（老人福祉法）		調査対象年度の 1 年間	調査対象年度の 翌年度 5 月末	調査対象年度の 翌年度 1 月下旬	○	○	○	○
第35		老人クラブ・会員数（老人福祉法）					○	○	○	○
第36	廃止	女性相談支援センター及び女性相談支援員の経路別受付（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）					○	○		
第37	廃止	女性相談支援センター及び女性相談支援員の処理状況（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）					○	○		
第38	廃止	女性自立支援施設入退所者の状況（困難な問題を抱える女性への支援に関する法律・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）					○	○		
第39		民生委員（児童委員）の推薦状況（民生委員法）					○	○	○	○
第40		民生委員（児童委員）の活動状況（民生委員法・児童福祉法）					○	○	○	○
第41		社会福祉法人数・認可件数及び社会福祉連携推進法人数・認定件数（社会福祉法）					○	○	○	○
第42		社会福祉法人等に対する指導・監督（社会福祉法等）					○	○	○	○
第43	こども家庭庁へ移管	児童相談経路別児童受付（児童福祉法）					○ 区	○	○	△
第44	こども家庭庁へ移管	児童相談種類別児童受付（児童福祉法）					○ 区	○	○	△

表番号	令和7年度以降の 改正内容	報告表	種類	基準となる期日 又は期間	調査票の提出期 限	公表の期日	東京都	道府県	指定 都市	中核 市
第45	こども家庭庁へ移管	児童相談種類別対応件数（児童福祉法）	年度報	令和6年度の1 年間	令和7年5月末	令和8年1月下 旬	○ 区	○	○	△
第46	こども家庭庁へ移管	児童相談所における措置停止・措置中等の調査・診断・指導・措置解除（児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律）					○ 区	○	○	△
第47	こども家庭庁へ移管	一時保護児童（児童福祉法）					○ 区児	○ 児	○ 児	△
第48	こども家庭庁へ移管	児童相談所における調査・診断及び心理療法・カウンセリング等（児童福祉法）					○ 区	○	○	△
第49	こども家庭庁へ移管	児童相談所における養護相談の理由別対応件数（児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律）					○ 区	○	○	△
第49の2	こども家庭庁へ移管	市町村における養護相談の理由別対応件数（児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律）					○ 区	○	○	△
第50	こども家庭庁へ移管	児童福祉施設・在所者（児童福祉法）					○ 区児	○ 児	○ 児	△
第52	こども家庭庁へ移管	助産施設・母子生活支援施設在所者（児童福祉法）					○	○	○	○
第54	こども家庭庁へ移管	保育所・在所者（4月1日現在）（児童福祉法）		令和6年4月1 日現在	令和6年5月末	令和7年1月下 旬	○	○	○	○
第54の2	こども家庭庁へ移管	幼保連携型認定こども園・在所者（4月1日現在）（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律）					○	○	○	○
第54の3	こども家庭庁へ移管	保育所及び幼保連携型認定こども園における入退所者の状況（児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律）		令和6年度の1 年間	令和7年5月末	令和8年1月下 旬	○	○	○	○
第56	こども家庭庁へ移管	里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）（児童福祉法）					○ 区児	○ 児	○ 児	△
第57	こども家庭庁へ移管	里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）に委託されている児童（児童福祉法）					○ 区児	○ 児	○ 児	△
第61	こども家庭庁へ移管	児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況（児童扶養手当法）	月報	令和6年度末ま での調査月	令和6年度末ま での調査月の翌 月末	令和6年度末ま での調査月3か 月後上旬	○	○	○	○
第62		戦傷病者手帳交付台帳登載数（戦傷病者特別援護法）	年度報	調査対象年度の 1年間	調査対象年度の 翌年度5月末	調査対象年度の 翌年度1月下旬	○	○		
第63		戦傷病者等の療養の給付・療養費の支給及び療養手当受給者数並びに更生医療給付決定件数（戦傷病者特別援護法）					○	○		
第64		戦傷病者の補装具支給及び修理（戦傷病者特別援護法）					○	○		
第65		戦傷病者乗車券引換証受給者数（戦傷病者特別援護法）					○	○		
第66	年度報化及び 報告表様式の一部改正	給付金の種類別被給付世帯数及び被給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）	年度報	調査対象年度の 1年間（月別）	調査対象年度の 翌年度5月末	調査対象年度の 翌年度1月下旬	○	○	○	○
第67		給付の開始・廃止及び変更（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）	年度報	調査対象年度の 1年間	調査対象年度の 翌年度5月末	調査対象年度の 翌年度1月下旬	○	○	○	○
第68	報告表第66の年度報化に伴う 報告表様式の一部改正	性・年齢階級別被給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）					○	○	○	○
第69		医療支援給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）					○	○	○	○
第70		介護支援給付人員（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）					○	○	○	○
第71		世帯の労働力類型別被給付世帯数（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）					○	○	○	○
第72	廃止	医療費の審査及び決定（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）					○	○	○	○
第73	廃止	医療支援給付実施状況（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律）					○	○	○	○

福祉行政報告例 統計表一覧

身体障害者福祉

- 第1表 身体障害者手帳交付台帳登載数, 障害の種類、年齢(2区分)×障害の程度、登載状況別
- 第2表 身体障害者手帳交付台帳登載数, 都道府県－指定都市－中核市×障害の種類、年齢(2区分)別
- 第3表 身体障害者手帳交付台帳登載数, 都道府県－指定都市－中核市×障害の程度、登載状況別
- 第4表 身体障害者更生相談所における取扱実人員、相談、判定及び判定書等交付件数, 相談の種類・判定の種類×来所－巡回別
- 第5表 身体障害者更生相談所における取扱実人員、相談、判定及び判定書等交付件数, 都道府県－指定都市×来所－巡回別

障害者総合支援

- 第1表 身体障害者・児の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額、補装具の種類別
- 第2表 身体障害者・児の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額、都道府県－指定都市－中核市別
- 第3表 身体障害者・児の基準の補装具購入件数、都道府県－指定都市－中核市×補装具の種類別
- 第4表 難病患者等の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額、補装具の種類別
- 第5表 難病患者等の基準の補装具購入件数、購入金額、修理件数、修理金額、借受け件数、借受け金額、借受け修理件数及び借受け修理金額、都道府県－指定都市－中核市別
- 第6表 難病患者等の基準の補装具購入件数、都道府県－指定都市－中核市×補装具の種類別
- 第7表 身体障害者・児の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額、特例補装具の種類別
- 第8表 身体障害者・児の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額、都道府県－指定都市－中核市別
- 第9表 身体障害者・児の特例補装具購入件数、都道府県－指定都市－中核市×特例補装具の種類別
- 第10表 難病患者等の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額、特例補装具の種類別
- 第11表 難病患者等の特例補装具購入件数、購入金額、修理件数及び修理金額、都道府県－指定都市－中核市別
- 第12表 難病患者等の特例補装具購入件数、都道府県－指定都市－中核市×特例補装具の種類別
- 第13表 自立支援医療(身体障害者の更生医療)の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員、入院－入院外－訪問看護、障害の種類別
- 第14表 自立支援医療(身体障害者の更生医療)の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員、都道府県－指定都市－中核市別
- 第15表 自立支援医療(精神障害者・児の精神通院医療)の支給認定件数、支払決定金額及びレセプト件数、都道府県－指定都市別

- 第 16 表 自立支援医療における支給認定件数，所得区分×医療費区分別
- 第 17 表 自立支援医療における支給認定件数，医療費区分×都道府県－指定都市－中核市×所得区分別
- 第 18 表 市町村における相談支援を利用している障害者・児の実人員及び相談支援障害者数，障害者－障害児×障害の種類（重複計上）別
- 第 18-2 表 市町村における相談支援を利用している障害者・児の実人員及び相談支援障害者数，都道府県－指定都市－中核市×障害者－障害児、障害の種類（重複計上）別
- 第 19 表 市町村における相談支援件数，都道府県－指定都市－中核市×支援方法（重複計上）別
- 第 20 表 市町村における相談支援件数，都道府県－指定都市－中核市×支援内容（重複計上）別
- 第 21 表 自立支援医療（身体障害児童の育成医療）の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員，障害の種類別
- 第 22 表 自立支援医療（身体障害児童の育成医療）の支給認定件数、支払決定金額、レセプト件数及び支払決定実人員，都道府県－指定都市－中核市別

障害児関係・障害児福祉手当等・特別児童扶養手当

- 第 1 表 障害児福祉手当等の認定請求処理状況，手当の種類×都道府県×処理の状況別
- 第 2 表 障害児福祉手当等の受給資格者数，手当の種類×都道府県×異動状況別
- 第 3 表 障害児福祉手当等の受給者数，都道府県×手当の種類別
- 第 4 表 障害児福祉手当・特別障害者手当の認定請求処理件数，手当の種類別
- 第 5 表 障害児福祉手当等受給資格者数，手当の種類×異動状況別
- 第 6 表 特別児童扶養手当の認定請求処理件数及び所得状況届受付件数，都道府県－指定都市別
- 第 7 表 特別児童扶養手当受給者数，障害の種類×級区分×異動状況別
- 第 8 表 特別児童扶養手当受給者数、支給対象障害児数、支給停止者数及び支給停止障害児数，都道府県－指定都市×障害の種類×級区分別

知的障害者福祉

- 第 1 表 知的障害者更生相談所における取扱実人員及び取扱件数，来所－巡回×相談の種類・判定の種類・判定書等交付件数別
- 第 2 表 療育手帳交付台帳登載数，障害の程度、年齢（2 区分）×登載状況別
- 第 3 表 知的障害者更生相談所における取扱実人員、相談件数、判定件数及び判定書等交付件数，来所－巡回×都道府県－指定都市別
- 第 4 表 療育手帳交付台帳登載数，都道府県－指定都市×障害の程度、年齢（2 区分）別
- 第 5 表 療育手帳交付台帳登載数，都道府県－指定都市×登載状況別

老人福祉

- 第 1 表 老人ホーム等の施設数、定員、入所者数、退所者数及び年度末現在員数，施設の種類の公立－私立別
- 第 2 表 老人ホーム等の施設数、定員及び年度末現在員数，都道府県－指定都市－中核市×施設の種類の別

- 第2-2表 老人ホームの施設数、定員及び年度末現在員数，公立－私立×都道府県－指定都市－中核市×施設の種別
- 第3表 養護老人ホームの措置人員，被措置者分・扶養義務者分×費用徴収階層区分別 ☆
- 第3-2表 養護老人ホームにおける措置人員（被措置者分），都道府県－指定都市－中核市×費用徴収階層区分別 ☆
- 第3-3表 養護老人ホームにおける措置人員（扶養義務者分），都道府県－指定都市－中核市×費用徴収階層区分別 ☆
- 第4表 老人クラブ数、会員数及び老人クラブ連合会数，都道府県－指定都市－中核市別

民生委員・社会福祉事業

- 第1表 民生委員（児童委員）数，委員の種類、性×都道府県－指定都市－中核市×異動状況別
- 第2表 民生委員（児童委員）の相談・支援件数，相談・支援の種類×都道府県－指定都市－中核市×委員の種類別
- 第3表 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人数，都道府県－指定都市－中核市×法人の種類別
- 第3-2表 社会福祉法人認可件数及び社会福祉連携推進法人認定件数，都道府県－指定都市－中核市×法人の種類別
- 第4表 社会福祉法人数・認可件数及び社会福祉連携推進法人数・認定件数，法人の種類別
- 第5表 施設又は事業に対する指導・監督件数，根拠法・施設（事業）種別×指導状況別
- 第6表 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人に対する指導・監督件数，都道府県－指定都市－中核市×指導状況別
- 第7表 施設又は事業に対する指導・監督件数，都道府県－指定都市－中核市×指導状況別

戦傷病者特別援護

- 第1表 戦傷病者手帳交付台帳登載数，障害の種類×軍人－軍属－準軍属、障害の程度別
- 第1-2表 戦傷病者手帳交付台帳登載数，障害の種類×都道府県×軍人－軍属－準軍属×障害の程度別
- 第2表 戦傷病者手帳交付台帳登載数，都道府県×障害の程度別
- 第3表 戦傷病者等の療養の給付件数，入院－入院外、特定病類×異動状況別
- 第4表 戦傷病者の療養患者数，都道府県×入院－入院外、特定病類別
- 第5表 戦傷病者の補装具支給件数、支給金額、修理件数及び修理金額，補装具の種類別
- 第6表 戦傷病者乗車券引換証受給者数，都道府県×障害の程度別
- 第7表 戦傷病者乗車券引換証受給者数，都道府県×甲種－乙種別

中国残留邦人等支援給付等

- 第1表 被支援実世帯数，都道府県－指定都市－中核市別
- 第2表 被支援実世帯数，都道府県－指定都市－中核市×月・1か月平均別
- 第3表 現に支援給付を受けた世帯数，世帯の労働力類型×世帯区分、世帯類型別
- 第4表 現に支援給付を受けた世帯数，都道府県－指定都市－中核市×世帯類型・世帯の労働力類型別
- 第5表 被支援実人員，都道府県－指定都市－中核市別

- 第6表 被支援実人員，都道府県－指定都市－中核市×月・1か月平均別
- 第7表 配偶者支援金を受けた人員，都道府県－指定都市－中核市×月・1か月平均別
- 第8表 支援給付世帯数及び支援給付人員，月・1か月平均×給付金の種類（重複計上）別
- 第9表 支援給付世帯数及び支援給付人員，都道府県－指定都市－中核市×給付金の種類（重複計上）別
- 第10表 支援給付の申請、取下げ、申請却下件数、支援給付の開始世帯数、開始人員、廃止世帯数、廃止人員及び給付金支給変更人員，都道府県－指定都市－中核市別
- 第11表 被給付人員，年齢階級×本人－配偶者、性別
- 第12表 医療支援給付人員，都道府県－指定都市－中核市×入院－入院外、単給－併給、精神疾患－その他の疾病別
- 第13表 介護支援給付人員，都道府県－指定都市－中核市×施設介護－居宅介護－介護予防等、単給－併給別

月 報（概数）分

障害児福祉手当等関係

表 1 障害児福祉手当等受給者の状況

特別児童扶養手当関係

表 2 特別児童扶養手当受給者の状況

都道府県別統計表

統計表 1 障害児福祉手当等受給者の状況

統計表 2 特別児童扶養手当受給者の状況

（注）「☆」は、報告表第33に関する統計表（４月１日現在を基準となる期日としている統計表）を明瞭化するため記載するもの。